

第二次石油危機へのイタリアの対応

井戸正伸

目次

1. はじめに
2. 第二次石油危機
3. 労働運動の内部対立の進展
(労働-労働ゲーム)
4. 所得政策を求めて—
統一した戦略の不在 (資本-労働ゲーム)

5. むすび

図表

図1 スカラ・モビレの形骸化

1. はじめに

本稿では、労働-労働ゲームの分析によって、1980年代のイタリアでは、労働運動の多数派のCgil共産党系は、「歴史的妥協」の失敗により、賃金抑制のインセンティブをなくす一方で、クラクシPSI首相と連携し、所得政策の導入を要求する労働運動の少数派Cisl, Uil, Cgil社会党系も労働運動のリーダーシップをとれず、労働運動が大きく二分された結果、いかなる資本主義適合的イデオロギーもイタリア労働運動の支配的イデオロギーとなりえなかった、ことを示す。

次に、資本-労働ゲームの分析によって、資本が「分割統治」戦略へ転じるや、労働は内部対立を深めていき、スカラ・モビレの形骸化が進められていくプロセスを検討する。

本稿では、第二次石油危機に対して、イタリアの労働と資本がいかなる戦略を採用したのか、検討する。わけても、(1) イタリア資

本は、第一次石油危機時の(労働者全体との)「協調」戦略から、所得政策を主唱するCgil社会党系、Cisl, Uilとの協調を追求すると同時に、国民経済運営からCgil共産党系を排除することを目指す「分割統治」戦略へと転換した。(2) 他方、「暑い秋」以後、マス・ワーカーズを主体とするイタリアの労働運動は、「階級志向的」政策を採ってきたが、これは1980年代以後、賃金格差を消失させることにより、逆に、マス・ワーカーズと労働者全体との離反を生み出し、backfireするようになってきた。この結果、イタリア労働運動は、従来の「階級志向的」政策の見直しを迫られるようになった、(3) しかし、イタリアの階級指向的労働組合のCgilが強力で、リーダーのラーマ書記長のPCIから独立した行動、ベルリングエルの突然の死という要因の結果、分裂にいたらなかった、(5) これは、第二次石油危機へのイタリアの労働運動の「統一した戦略の不在」(第一次石油危機へは、統一した緊縮戦略を採用した)という皮肉な結果をもたらした、(5) この結果、マクロ・コーポラティズムそして所得政策が、Cislの主導の下、「政治的交換」の名で試みられたが、結局、失敗に終わった、(6) そして、これこそがイタリア経済のパフォーマンスの悪さ(大量失業、高インフレ)をもたらした、と主張する。

本稿では、このイタリアの遅まきながら始まり、中途半端に終わった第二次石油危機後のマクロ・コーポラティズムと所得政策の試

みを、スカラ・モビレをめぐる労資間の交渉を中心に検討していく¹。

2. 第二次石油危機

1979年に、第二次石油危機が発生した。同年2月11日、イランで起きたホメイニ革命によって、1月から6月にかけて、原油価格が50-60%上昇した。第二次石油危機は、第一次石油危機のもたらしたリセッションからようやく脱しつつあった先進産業諸国を襲った。

第二次石油危機がイタリアを襲った時には、イタリア資本と政府の労働者に対する態度は依然とは打って変わって、硬化していた。労使間パワー・バランスは、第一次石油危機以降、脆弱ながらも、階級間妥協を成立させることによって、経済危機乗り切りを図ることを可能とした国際経済枠組が1980年代に至って喪失した結果、逆転した²。すなわち、第一に、イタリアの欧州通貨制度(EMS)への加盟(1979年)の結果、1980年代には、イタリア政府は、従来のように通貨切下げ政策を採ることができなくなり、ドイツ・マルクとのパリティ維持が、経済運営における至上命題となった。第二に、1980年代に、金融市場の国際化が急速に進み、資本の国際的移動性が上昇した結果、イタリアの金融政策当局の自由裁量の余地が大きく狭められ、国際市場で決まった為替レートに従うしかなくなった。最後に、この結果、イタリア政府の採りうる経済政策手段は、財政政策のみとなったが、しかし、国際的にケインズ主義への信頼が揺らぐ中、その発動も困難となった。結局、今や、イタリア経済にとって緊急の課題となったインフレ抑制の実現のために行えるのは、賃金の伸びを押え込むことのみとなった。企業は、1970年代においては労働側に有利なものとなっていた労使関係システムを解体・再編する他に道がない状

況に追い込まれたのである。

3. 労働運動の内部対立の進展(労働-労働ゲーム)

国内政治の変容 他方、1979年総選挙で、イタリア共産党は、第二次世界大戦以降、はじめて得票率を落した。PCIは、下院では30.4%、上院では31.5%へと票を減らした。イタリア共産党は、「歴史的妥協」路線を放棄せざるを得なくなった。国政は、以後、イタリア社会党(PSI)とキリスト教民主党(DC)との連携を中心に展開されていく。

社会党の頭越しに、キリスト教民主党と協力関係を結び、国政を運営していくことをめざしたイタリア共産党の「歴史的妥協」路線の採択は、伝統的にイタリア共産党との協力関係を基本方針としてきた社会党の路線を、キリスト教民主党との協力を重視するものに変える役割を果たした。1980年代のイタリア政治は、1983年に首相となったクラクシの社会党の主導により、以後、展開していくことになる³。

国民的連帯から社会党主導内閣へ 1980年代のイタリア政治を変える役割を果たしたのは、クラクシであった。クラクシは、わずか2年の間に、PSI内部の対立をなくし、DCとPCIのオールタナティブとなるような政策を打ち出した⁴。PCIの下野、そして、DCの歴史的妥協を拒否し、再び国内政治の中心に返り咲く政策への変更(いわゆる「フォルラーニ前文(preambolo Forlani)」)という政治状況の変化を受けて、クラクシは、いまやDCとの協力の可能性を発見した。

1979年秋から1980年にかけて、PSIおよびDC内部の勢力配置が大きく変化した。PSI内では、クラクシ書記長の率いる多数派のヘゲモニーが確立した。さらに、1980年2月の第XIV回DC大会でも、中道右派の諸派が連合を形成し、「前文(preambolo)派」と

呼ばれる新しい多数派を形成し、ザッカニーニ (Zaccagnini) の率いる左派を少数派に追い込んだ (57% 対 43%)。この結果、DC が国民的連帯政策に回帰する可能性は消えた。DC は、この新路線を明確にするために、大会最終文書の前文として、PCI とのいかなる連合をも拒否する新しい「前文」を採択した。これは同時に、DC によるクラクシ社会党との連合の宣言でもあった。この結果、1980年3月には、多数の PSI 閣僚が参加する第二次コッシガ内閣が成立した。そして、1983年総選挙で、DC が大敗した結果、1983年8月にはついに、イタリア史上最初の PSI 主導内閣としてクラクシ内閣が成立し、1987年3月まで続くこととなる。⁵

イタリア共産党のイモビリズム 他方、PCI は、ベルリングエルが1980年に「民主的オールタナティヴ」戦略を打ち出したものの、1980年代をつうじて、PSI との連携を追求する「民主的オールタナティヴ」路線と DC との歴史的妥協への回帰の間での振幅を続け、ついには、選挙民の信頼を失った。この結果、PCI は、1985年の地方選挙で敗北を喫し、1987年の総選挙で大敗を経験することとなった⁶。

1979年に「歴史的妥協」が崩壊し、PCI が野に下ったことにより、そのパートナーである Cgil は賃金抑制のインセンティブをなくした。さらに、クラクシ政権の誕生は、Cgil の政府への抵抗路線への転換を決定的なものとすると同時に、イタリア労働運動の Cgil 多数派 vs. Cgil 少数派 + Cisl + Uil という二大陣営への分裂を生み出した。そしてこの対立は、クラクシ PSI の1983年の政権参加とクラクシのスカラ・モビレ問題の「決断主義 (decisionismo)」による解決の試みによって、さらに激化した。

さらに、PCI 系多数派と PSI 系少数派からなる Cgil も分裂の危機に陥ったが、書記長ラーマが、PCI から独立した権威あるリー

ダーだったために、当初、Cgil の自律性が維持された。ラーマは、依然として、1978年の EUR 路線に忠実であった。しかし、ラーマは、次第に、下部、PCI 幹部、Cgil 書記局の一部から、路線変更の強い圧力に包囲されていった。⁷

労働組合組織率の低迷 リストラクチャリングの進行、大企業を中心とした雇用の大幅削減、第三次産業の急成長に代表される80年代におけるイタリア経済の変貌は、イタリアの労使関係システムを大きく変容させた⁸。労働組合組織率は、80年をピークとして、以後、減少を続けた⁹。さらに、労働組合メンバーのうち、職業非従事者の占める比率が上昇し、現在では、全体の40%を上回るようになってきている。80年には、CGIL、CISL、UIL 全体で、900万人程の組合員だったが、90年には、1,014万人へと増大したが、これは、ひとえに、「灰色のヒョウ (pantere grigio)」（カテゴリー組合に組織された年金生活者）の増加によるものであった。この傾向は、イタリア最大の総連合である CGIL において最も顕著で、現在では、過去に労働者であったものが、組合員の絶対多数を占めるようになってきている¹⁰。さらに、現在職業に従事している者に限っても、産業別では、80年から85年にかけて、農業 (1・3%減) と製造業 (1・5%減) における組織率の低下はわずかなものにとどまったが、第三次産業では、いちじるしく低下し、85年には、65年水準にまで落ち込んだ。この例外が、公共セクターで、同時期、唯一組織率を高めたが、これは、いずれの総連合にも属していない独立労働組合の増加と、総連合の決定する労使協約に対するプロフェッショナルからの反対の増加をともなっていた。(すなわち、教師、鉄道、航空業界におけるいわゆる Cobas の登場。) さらに、ストライキの頻度、規模双方とも、減少した。また、実質賃金と雇用の双方が減少するなかで、労働者の生活水準は低下

せざるを得なかった。

「階級志向的」戦略の成果と矛盾 「暑い秋」以後、マス・ワーカーズを主体とするイタリアの労働運動の「階級志向的」戦略は、大きな成果をもたらした。1975年に成立した新スカラ・モビレは、急激にインフレが進む中で、職階の低い労働者（＝マス・ワーカーズ）の賃金を引き上げる一方、中・高賃金労働者（いわゆる quadri 層）の賃金を相対的に引き下げていった。この結果、1980年代初めには、マス・ワーカーズ（＝非熟練労働者）の賃金は熟練工との賃金に近づいた。また、労働者憲章により資本家の解雇の権限が厳しく規制されたこと、そして、賃金補填公庫の拡大によって、既に雇用されているマス・ワーカーズの雇用は、よく守られた。マス・ワーカーズは、北部の大企業の非熟練労働者だが、これは北中部の失業率が、南部の失業率と違い、一貫して、低水準であったことから推測される。

しかしながら、1980年代になると、このイタリア労働運動の「階級志向的」戦略の成果は、その矛盾を見せるようになり、衰退していく。

第一は、労働者内部の力関係の変化である。上記のような賃金格差の消失は、イタリア労働運動の主体のマス・ワーカーズと他の労働者層（熟練労働者、quadri 層）との利益対立をもたらし、後者のマス・ワーカーズを主体とする労働組合への不満を増大させるようになっていた。1980年にフィアットで起きた、職長層を先頭とするデモ（「4万人の行進」）は、新しいスカラ・モビレが実現した、労働組合の「連帯戦略」が、自己の連携する政党の政治参加がない中で、労働者の下層を利する一方で、労働者の上層の利益を侵害するようになり、労働者内部に深刻な亀裂が入ったことを象徴する事件であった。この結果、労働者内部で、マス・ワーカーズの力が弱くなり、逆に、ホワイト・カラー、技術者、

quadri が強くなった¹¹。

第二に、イタリア労働運動の「階級志向的」戦略の成果であるスカラ・モビレによる実質賃金の維持とその自動性は、インフレを高進させ、非賃金生活者の生活水準を低下させた。これは、他の国民諸階層との利益対立をもたらし、労働者の国民からの孤立をもたらした。

第三に、南部への投資が進まない中、北部のマス・ワーカーズの雇用が維持された結果、南部の失業率は上昇を続けた。

第四に、南部の失業率が上昇しても、北部のマス・ワーカーズの失業率は低いために、北部非熟練工を主体とするイタリアの労働運動は、賃金抑制のイニシアティブを有しなかった。これは、インフレをさらに悪化させることになった。

これらの結果、1980年代を通じて、イタリアの労働運動は、従来の「階級志向的」戦略を次第に放棄していく。具体的には、1979年に政権から離脱した PCI および CGIL 共産党系が、スカラ・モビレを中心とする従来の「階級志向的」戦略にしがみついていく一方、Cisl, Uil, Cgil 社会党系は、スカラ・モビレの見直しを唱える「政治的交換」路線へと転換していった。このスカラ・モビレをめぐる労・労対立によって、イタリアの労働運動の「階級志向的」イデオロギーは脆弱化していった。この結果、従来の「階級志向的」戦略にもとづき、攻勢に出ていたイタリアの労働組合は、第二次石油危機以後、一転して、守勢に立たされることとなった。

Cisl の「政治的交換」路線 1970年代になると Cisl のリーダーシップは、ピエール・カルニーティ（Pierre Carniti）の率いる左派が握るようになった。わけでも、1977年の Cisl 第8回大会以後、Cisl は、三者間協議を重視し、ネオ・コーポラティズム的労使関係の構築をめざす「政治的交換」戦略を採るようになった。この Cisl の「政治的交換」路線は、

労働者の賃金要求の自己抑制と引き換えに、労働組合の政策参加を追求するものであった。具体的には、Cislは、労働組合が、スカラ・モビレの削減への譲歩をすることによって、政府との政治的交渉における労働組合の地位が強化されると考えた。¹²

ピエール・カルニーティは、この後、1979年5月2日、書記長 (segretario generale) となった。そして、1980年1月のCisl組織大会で、カルニーティの「契約主義」路線が確立した。同大会で、Cislは、労働組合の政党からの中立を再確認した。これは、CislがもはやDCのものではなくなったことを明らかにした。¹³

社会党員でクラクシの盟友であるベンヴェヌートが1976年秋に、Uil書記長となった。Uilは、1976-79年のベルリングエルの「歴史的妥協」路線と「国民的連帯」政府に消極的態度をとった。しかし、Uilは、1981年6月の第8回大会を契機に、インフレ抑制のためのスカラ・モビレの凍結へと、慎重ながらも、路線を改訂していった。そして、1984年初めに、クラクシ首相が、スカラ・モビレのポイントのカットを実行した時（「聖パレンタインの政令」）には、UilもCislとともに、政府の行動に同意したのである¹⁴。

4. 所得政策を求めて（資本-労働ゲーム） ——「階級志向的」イデオロギーの衰退——

第二次石油危機以後、1975年協定の破棄通告を脅しとして使いつつ、コンフィンドゥストリアは、労働コストをめぐる労資間交渉のイニシアティブを奪回することに成功した。労働運動の側でも、クラクシ社会党政権の誕生（1983年8月）により、Cisl, Uil, Cgil社会党系がスカラ・モビレ見直しに積極的になる一方、野党に回ったベルリングエルのPCIは、強硬な反政府姿勢に転じ、Cgil共産党系もスカラ・モビレ見直しに頑強に反対

していく。この結果、1980年代を通じて、イタリア労働運動は、深刻な内部対立を抱え込むようになった。

コンフィンドゥストリアの戦略転換 第3章で見たように、第一次石油危機に際して、イタリアの資本は、当初、労働者全体との階級間妥協をめざす「包摂」戦略を採用した。（しかし、結局、この試みは失敗し、労働と資本双方とも、階級間妥協から撤退した。）しかし、第二次石油危機に対して、イタリアの資本は大きく戦略を変更した。すなわち、労働運動の「協調」的部分を包摂する一方、「階級志向的」部分の排除をめざす「分割統治」戦略に転換したのである。

1980年5月5日、イタリア最大の経営者団体であるコンフィンドゥストリアの会長が、グイド・カルリ (Guido Carli) から、ヴィットリオ・メルローニ (Vittorio Merloni) に交代し、労働組合に対して融和的姿勢から明白に敵対的な姿勢へと転換した。メルローニ会長のコンフィンドゥストリア (1980-84年) は、労働のパワーの低下をうけて、労働コストの問題を旗印とする戦略を打ち出した。¹⁵ さらに、1980年代には、従来、コンフィンドゥストリアとは異なり、独自の立場を採ってきた Intersind も、コンフィンドゥストリアにならった行動をするようになり、資本の内部統一が高まり、パワーが強化されていた¹⁶。

すべては、1980年1月に始まった。1980年1月9日、コンフィンドゥストリアは、三大総連合に、スカラ・モビレの「不活性化 (sterilizzare) (具体的には、スライド額 (scatti) の低下)」を要求した。コンフィンドゥストリアは、これまでになく明確な要求を行い、コッシガ政権もこの問題の検討を約束した。¹⁷

そして、コンフィンドゥストリアは、翌1981年、スカラ・モビレに関する協定の破棄通告を明らかにした。しかし、スパドリーニ

政権は、この期待に応えることなく、ついに、コンフィンドゥストリアは、1981年3月31日に、Federazione Cgil-Cisl-Uilに、スカラ・モビレに関する1975年の協定を破棄通告する手紙を送付した。

モンテカティーニ会議（1981年）フィアット紛争は、Federazione 内部の Cgil, Cisl, Uilの間の対立を激化させると同時に、労働組合の戦略の変更を促した。1980年12月2日の Cgil大会では、三大総連合の間の Cgil対 Cisl, Uil という対立の枠組が露呈された。さらに、フィアット紛争の原因のひとつとなった「中間管理者層 (quadri)」の不満の高まりと「生産的第三次産業」の拡大によって、従来の労働組合の戦略を特色づけてきた平等主義の見直しが迫られていた¹⁸。

Federazione Cgil-Cisl-Uilは、1981年3月4-6日、モンテカティーニで会議を開き、賃金政策を討議した。同会議では、生産性評価と労働編成再編を可能とする賃金制度の改革が論じられたが、中間リーダーが賃金主義的要求を行ったために、議論は中途半端なまま終わった。同会議の失敗は、Cislをして、スカラ・モビレそのものに手をつける必要があるという考えに傾かせた。カルニーティは、以後、スカラ・モビレの見直しと引き換えに、政府に自らの提唱する経済政策を実施させるという構想の実現に全力を傾けていく（「政治的交換」）¹⁹。

しかし、DCは、労働組合側が、まず改革案を提出すべきであるとして、一時留保の態度で応じた。何故なら、4月初頭から三大総連合によって構成される委員会ですべてに労働コストの問題が論じられてきており、Cislのスカラ・モビレ「冷却」の提案は、全18項目の第15項として含められていたからである。Cislが第15項をあくまで主張する中で、第15項にあくまで反対しているのは、Cgil内共産党系のみであることが明らかとなっ

た。そして、4月中旬に行われた首相と三大総連合間の会談では、総連合間のスカラ・モビレに関する路線の相違が始めて公然となった²⁰。

しかし、結局、5月11日、Federazione Cgil-Cisl-Uil事務局は、「インフレトリセッションとたたかう手段に関する10項目」（いわゆる「10項目（“I dieci punti”）」）を採択することに成功した。しかし、フォルラーニ政権は、これに対し、何の約束もしなかったため、三大総連合は、窮地に陥った。以後、スカラ・モビレの見直しについて、労働運動内部の意見対立がさらに先鋭化していった。²¹ 「スパドリーニ合意（il protocollo Spadolini）」（1981年）他方、資本の側も、アニエリが、1975年のスカラ・モビレに関する合意を破棄通告する発言をし、他の資本金団体 Federmeccanica, Confapi, Confcommercio, Confagricoltura, Intersind もこれに追随し、スカラ・モビレを破棄通告する発言を次々と行った。1945年以後初の非DC首相である新首相スパドリーニは、両者の対立回避に努め、Federazione Cgil-Cisl-Uilとコンフィンドゥストリアを和解させることに成功した。1981年6月28日に、1982年の政府インフレ目標を16%に設定し、政府がこの目的に沿った経済政策を実行すると同時に、労組、経営者団体も、賃金ダイナミクスの抑制に関し、同様の努力をすることに合意した（いわゆる「スパドリーニ合意（il protocollo Spadolini）」）²²。

これは、労働組合が所得政策を受け入れたことを意味していた。そして、「スパドリーニ合意」をうけて、コンフィンドゥストリアはスカラ・モビレ破棄の主張を撤回した。以後の3年間は、この6月28日に行われた目標の宣言をいかに実現していくか、をめぐって展開していった。

「スパドリーニ合意」以後、議論の焦点はスカラ・モビレに移った。資本家は賃金上昇を

緩和する唯一の方法は、スカラ・モビレの改訂であると考えた。労働運動の側でも、Cisl, Uilは、スカラ・モビレの改訂を自己の政策の主軸とし、政府、資本家のインフレ抑制への努力（価格、税金上昇の抑制）を引き出すためには、スカラ・モビレの改訂が必要だとした。わけでも、Cislは、1981年10月の第IX回大会で、経済危機を克服するために「反インフレ協定 (patto antinflazione)」が必要であるとして、スカラ・モビレの「事前決定 (predeterminazione)」(いわゆる「タランテッリ提案」)を提唱した²³。

他方、Cgilは、スカラ・モビレに関して、多数派の共産党系と少数派の社会党系で意見が分かれた。わけでも、Cgil多数派の共産党系は、スカラ・モビレを不可侵のものとしていた。Cgil書記長ラーマはスカラ・モビレは不可侵であると主張した。このラーマの発言に対して、Cgil社会党系(オッタヴィアーノ・デル・トルコ等)は強く反発した。しかし、Cgil社会党系グループのリーダーであるマリアネッティ(Marianetti)の介入によって、Cgilの内部対立が回避された。この結果、Cgilは、賃金ダイナミクスをコントロールする意思を確認したが、その方法については、定めないことに合意した²⁴。この結果、成立した「ラーマ=マリアネッティ枢軸」によるCgilの団結は、1981年11月のCgil大会で「ラーマ路線」が勝利することによって、確認された。同大会では、ラーマが、16%の目標インフレ率を前提とした反インフレ策(「ラーマ提案 (proposota Lama)」)を提案した²⁵。

そして、1981年末に、Federazione Cgil-Cisl-Uilは、ようやく労働コストに関する10項目合意を結ぶことに成功した。この10項目合意で、労働組合は、1982年の予測インフレ率16%を賃金上昇の上限とすることに同意した(スカラ・モビレもこの上限に含まれるものとした)²⁶。

[コンフィンドゥストリアのスカラ・モビレ破棄通告(1982年)] 1982年6月1日に、コンフィンドゥストリアは新スカラ・モビレを定めた1975年協定の破棄通告(disdetta)を行った。このコンフィンドゥストリアの破棄通告によって、以後、すべての交渉は、企業は、1975年以前の物価調整額(contingenza)しか払わない、という威嚇に大きく制約されることとなり、さらに、総連合間の統一に裂け目が入った。労資関係のイニシアティヴは、資本が握り、総連合は、相互不信の悪循環に陥っていく²⁷。

コンフィンドゥストリアのスカラ・モビレ破棄通告に対し、労働運動の内部は三通りに分かれた。第一に、コンフィンドゥストリアの1975年協定破棄通告は、労働協約締結を遅らせることに真の目的があり、労働組合は労働協約締結に集中すべきであると考えた(主に、Cisl)。第二は、労働運動も、今後、スカラ・モビレの改訂を行うべきだと考えた(Uil, Cgil社会党系)。第三に、スカラ・モビレには絶対に手をつけるべきではないと考えた(Cgil共産党系)。このように、厳しい内部対立を抱えたイタリア労働運動は、コンフィンドゥストリアの提案に対し、ゼネストとIntersindが1975年協定の破棄通告を回避するよう政府に働きかけるという二通りの対応を行うことしかできなかった。しかし、労働運動による政府への働きかけは成功せず、Intersindも、数日後、コンフィンドゥストリアに従い、1975年協定の破棄を決意した²⁸。

コンフィンドゥストリアの1975年協定の破棄通告に対して、労働運動の側は、統一した対応を採るのに成功したのは、ようやく、1982年10月20日に、Federazione Cgil-Cisl-Uil指導部は、スカラ・モビレを10%カットすることで合意したことによってであった。しかしながら、このFederazione Cgil-Cisl-Uilの提案に対して、資本家の対応は、冷たいものであった²⁹。

ファンファーニ政権の経済プログラム (1982年) 1982年11月中旬、大統領よりDCのファンファーニ (Amitore Fanfani) に組閣の任が下された。ファンファーニ政権は、当初、その経済プログラムをめぐって、労働組合から強い反発を受けた。政府の経済政策案は、1983年に財政赤字を容認可能な水準に引き下げ、インフレを抑制するために、2年間の賃金凍結、スカラ・モビレの「事前決定 (pre-determinazione)」, 年金の大幅削減を行う、という内容であった。これに対し、コンフィンドゥストリアが高く評価する一方で、三大総連合は強く反対し、与党内でも、社会党、社会民主党、自由党が激しく反対した。この結果、最初案から大きく変更された経済政策の第2案が発表された。同案は、1983年のインフレ率を13%、1984年のインフレ率を10%とし、賃金上昇をこれらの天井値以下に抑えるために、労使双方が労働協約およびスカラ・モビレの自動性 (automatismi) を縮小するための交渉を再開する、とした。そして、現行スカラ・モビレが失効する10日前の1月20日までに合意が締結されない場合は、政府が強権的に介入するとした³⁰。

スコッティ (Vincenzo Scotti) 労働相が早速、労働コストに関する合意の締結に向けて、労使双方の意見を確認する作業を開始した。12月28日に、スコッティは、労働組合を労働省に招集して、交渉を開始した。スコッティは、これまでのように労働協約とスカラ・モビレのみに限定して交渉を行うのではなく、税制改革、労使関係制度全体の改訂を含めたより広い枠組の下で、交渉を行うべきだと主張し、自己の提案 (il protocollo Scotti) を提示した。

これに対し、労働組合は政府による公共料金の引上げを批判した。政府は、労働組合のこの批判を受けて、30日に、公共料金を13%以内の上昇に抑えることを約束した。そして、1983年1月4日には、税制改革の合

意が結ばれた。同合意は、労働組合にとり、有利な内容であり、フィスカル・ドラッグ現象を少なくとも当面、排除することに成功した³¹。

1月11日、スコッティは、合意を実現する最後の詰めとして、関係者全員を労働省に招集し、合意が対象とすべきは、労働コストに限定されず、政府と労使双方の間の争いとなっている全事項であるとして、具体的に6項目を列挙した。そして、政府が労使交渉の有効期限の最終期日と決めた1月20日に、スコッティは労働コストに関する合意締結へ最後の努力を行った。しかし、労働運動内部では、スカラ・モビレをどのくらいカットするのかについての合意が存在していなかった。また、資本家の側も、労働時間短縮について、厳格な約束をすることを避けたいと願っていた。スカラ・モビレのカットを、資本家が30%、労働組合が公式には10%、非公式には15%とする中で、交渉は1月21日になっても続けられたが、PCIがスカラ・モビレの15%カットを否定したことによって、交渉は暗礁に乗り上げた。

この結果、Cgil書記長である共産党員のラーマは、PCIとCisl、Uilの間で苦境に立たされた。ラーマは、Cgil社会党系と共に、PCI本部に赴いた。この結果、翌1月23日には、Cgil指導部で合意が成立した。この結果、Cgil内のスカラ・モビレの15%カットへの反対は消えた。³²

スコッティ協定 (1983年) 1983年1月22日に労働組合、コンフィンドゥストリア、政府との間に、スカラ・モビレ等の諸問題に関する三者間協定、いわゆる、「スコッティ協定 (il protocollo Scotti)」が結ばれた³³。スコッティ協定は、1983年度におけるインフレ率を13%以内、1984年には10%以内に抑えることを主目的とし、スカラ・モビレの物価調整を15%カットするとともに、次回の労働協約における最高の賃上げ額を予測インフレ率

(tetto programato) 以下に抑制することを決めた。これと引き換えに、労働組合は、労働時間短縮の保証、低所得層の家族手当の増額、給与の大幅所得控除を獲得した³⁴。

「スコッティ協定」は、1975年以降、それに手を付けることがタブー視されてきたスカラ・モビレの仕組みに始めて手を付けた点で、歴史的事件であった。

では、このスコッティ協定から、各アクターは何を得たのか？コンフィンドゥストリアは、スコッティ協定によって、1981年3月の会議で宣言した賃金に占めるスカラ・モビレによる物価インデックス部分の比率を減少させるという目標をほぼ達成することに成功した。さらに、コンフィンドゥストリアは、今後数年間は、労働コストがインフレの目標上限賃を上回らないという確証を得ることに成功した。しかし、公企業を代表する経営者団体の Intersind と Asap が全面的同意を示した一方で、メルローニや Fdermeccanica のマンデッリ (Walter Mandelli) は、協定締結に満足せず、むしろ労働運動との全面対決姿勢を好んだ。そして、スカラ・モビレの削減額をめぐる、ただちに労働組合との論争を開始した。他方、労働組合は、スコッティ協定に一致して署名したが、それは、コンフィンドゥストリアがスカラ・モビレを拒否しており、同協定に労働組合が署名しない場合には、賃金に影響が及ぶことを労働側が恐れた結果である。すなわち、労働組合が、スコッティ協定に署名したのは、スカラ・モビレを維持し、労働協約の締結を可能とするためである。したがって、労働側のリスク回避が、「譲歩協定」としての1983年協定の締結を実現したといえよう³⁵。

もっとも、労働運動の反応もその内容はより複雑であった。すなわち、社会党員にとり、スコッティ協定は、クラクシの PSI の改革主義の勝利を意味していた。Cisl にとっても、「連帯基金」の導入が盛り込まれた点は満

足できるものであった。他方、PCI は、同協定に冷たい態度をとった³⁶。

聖バレンタインの政令 (1984年) 1983年6月末、総選挙が行われた。選挙結果は、PSI の躍進、PCI の停滞、PRI の伸び、DC の削減というものであった。この結果、初の社会党首班政権であるクラクシ政権が誕生した³⁷。

1983年末から翌年初頭になると、賃金の自動ダイナミクス (automaticity) のさらなる削減を目的として、所得政策に関する協定の必要性が、再び労働組合の側に突きつけられた。政府、Cisl そして Cgil 内社会党系グループからの圧力によって、Federazione Cgil-Cisl-Uil は、交渉のテーブルについた。

1983年10月21日、イタリア社会党は、スカラ・モビレに対する従来の態度を変更し、スカラ・モビレ改訂を容認する姿勢へ転換した。他方、PCI 内部で、スカラ・モビレに関して、見直しを容認するナポリターノらの改革主義者 (riformisti) と見直し絶対反対のベルリングエル書記長らの主流派 (integralisti) の間の対立が公然化した。1983年11月24-26日の PCI の中央委員会では、スカラ・モビレを含めた党政策全体の見直しの必要性について、賛否二派の間で対立が生じた。しかし、11月29日に行われたベルリングエル書記長とペルティーニ (Pertini) 大統領との会談で、ベルリングエルがスカラ・モビレに関して党政策にいかなる変更もありえず、クラクシ政権の経済政策、とりわけ、所得政策の実施には反対である、と声明したことによって、PCI の政策の柔軟化への希望は、結局、実現しなかった。³⁸

他方、労働運動内部でも、スカラ・モビレに対する態度の相違が明確となってきた。1983年11月22-25日に開かれた Uil 組織大会 (conferenza di organizzazione) で、ベンヴェヌート書記長は、現行のスカラ・モビレの廃止を提案した³⁹。しかし11月24日には、

これに対して、Cgilのラーマ書記長（共産党員）が、スカラ・モビレについていかなる譲歩も行うつもりはない、と発言した。他方、Cgilの副委員長であり、Cgil内社会党系グループのリーダーであるデル・トゥルコ（Ottaviano Del Turco）は、ラーマ書記長とは異なった立場を採り、スカラ・モビレの見直しに積極的な態度を明らかにした。さらに、Cislのフランコ・マリーニもスカラ・モビレ見直しに応じる姿勢を明らかにした。この結果、総連合間の対立は深まり、CISL、UILがスカラ・モビレ見直し交渉にやぶさかでない態度を示す一方、CGILは共産党主流派が強硬に社会党政権に反対することが明らかとなった⁴⁰。

この労働運動の深刻な分裂のなかで、クラクシ政府は、1984年2月14日、前例のない政令による労使間交渉事項への国家介入という挙に出た（いわゆる、「聖バレンタインの政令（decreto di S. Valentino）」）。同事件は、政府による労使交渉事項への直接介入への第一歩として、そして、さらに重要なことには、労働問題に関する主要立法は、労働運動、とりわけ、イタリア共産党の一致した同意を不可欠とするという不文律に挑戦した点で、きわめて重要な試みであった⁴¹。

1984年2月11日に、クラクシ首相が協定草案を提示したことから一連の事件が始まった。同草案の内容は、新しいスカラ・モビレにおいて3カ月毎に支払われる調整額を1984年度は削減する、というものであった。この提案に対して、CISLのカルニーティとUILのベンヴェヌートは、交渉を開始することにやぶさかでない態度を明かにした。しかし、CGILは、同提案に対して、指導部の意見が二つに割れた（76人が拒否、43人が賛成）。これを受けて、政府は、さらに、三大総連合すべての同意が得られると思われる内容のプロトコル草案を準備した。しかるに、2月14日、CGILのラーマ書記長は、イタリ

ア共産党の徹底抗戦姿勢に呼応して、同プロトコルの拒否を宣言した。これに対し、Cgil社会党系のデル・トゥルコは、Cgil多数派の立場と異なる立場を採ることを明らかにした。⁴²

これを受けて、2月15日、クラクシは、Cisl、Uilのみが賛成を表明する2月14日のプロトコルの基本内容を政令によって実施に移すと言明し、このために必要な法案を議会に提出し、60日以内に法律にすると宣言した。この結果、労使関係システムの形成に関するイニシアティブを否定されたイタリア共産党およびCGIL内共産党系グループは、以降、同政令を覆すことに全力を挙げる。

イタリア共産党は、当初、同政令の法律への転換を阻止、ないしは、遅滞させる目的で、議会進行妨害を行うと同時に、労働者の議会外における動員を進めた。この結果、同政令の法律への転換の最終期限である4月17日が過ぎてしまい、政府は、4月18日、いくつかの修正を加えた第二番目の政令（il decreto bis）を發布した。

「聖バレンタインの政令」により、労組は、政府によるインフレを10%以内に抑えるための諸措置（公共料金の凍結・抑制、家賃の凍結）の約束を取りつけた。さらに、同政令で資本家は、一年間に物価調整するポイントをあらかじめ決め（predeterminazione）しておくことにより、賃金の購買力の補償を約3分の1切り下げることになった。

ベルリングエルが、1984年6月11日に亡くなった。ベルリングエルの急死と後継問題によって、PCIのこの第二番目の政令への反対の熱気は消失し、この第二番目の政令が、両院の賛成を得て、6月12日に法律になった。⁴³ 以後、イタリア共産党は、この6月12日の法律のうち、スカラ・モビレの増額分のカットを規定している第三項のレファレンダムによる撤廃をめざして、反対運動を展開していく。

レファレンダム（1985年） ナッタ（Alessandro Natta）が、6月22日に、PCI新書記長になった。6月29日には、PCIが、6月12日の法律の廃止のレファレンダムを実現するための手続きを開始した、と発表した。8月下旬になり、PCIが全国でウニタ際を利用して、レファレンダムに必要な署名を集めるのに全力を集中しだすと、レファレンダムの実現の現実性とその重要性に皆が気付くようになった。⁴⁴

9月22日には、レファレンダムに必要な署名が、破棄院（Corte di Cassazione）書記局の事務所に提出された。そして、1985年1月24日には、憲法裁判所がPCIのレファレンダムの要求が憲法上、問題が無いとの判断を下し、レファレンダムへの道が一段と確かなものとなった。

Cgilでは、共産党系のラーマ書記長と社会党系のデル・トゥルコが、レファレンダムを回避するために、総連合間協定を締結することに全力を注いだ。1985年1月30日には、ラーマとデル・トゥルコは、新しいスカラ・モビレのシステムを提案した。これは、Cgilが、他の総連合の意見を取り入れて、PCIが頑強に支持している現行スカラ・モビレの修正を公式に提案した点に大きな意義があった。しかし、2月18日、Cislのカルニーティ書記長は、このラーマ-デル・トゥルコ提案を拒否した。このCislの拒否の背後には、スコッティ協定以後の労働界におけるCislの地位の上昇、そして、聖バレンタインの政令以後、始まったカルニーティ-クラクシ対話の更なる発展の見通し、という二つの事情が存在していた。⁴⁵

レファレンダムの実施が、労働運動に入った亀裂をさらに深めることを懸念するCGIL、CISL、UILの妥協点を見いだす必死の努力にもかかわらず、結局、1985年6月1日までに、レファレンダムが回避不能であることが明らかになった。レファレンダムは、

イタリア共産党、CGIL内共産党系グループ、DP（Democrazia Proletaria）、イタリア社会運動（Movimento Sociale Italiano）から成る（第三項撤廃に）賛成派と、CISL、UIL、CGIL内社会党系グループ、政府諸与党によって構成される反対派の間でたたかわれた。

1985年6月10日に行われたレファレンダムでは、結局、イタリア共産党が敗北した（反対54・3%、賛成45・7%）⁴⁶。

1986年のコンフィンドゥストリア-総連合間合意 1985年6月10日のレファレンダム以後、予想に反して、総連合間の関係は改善し、統一への気運が復活した。これは、6月10日の14時、コンフィンドゥストリアがレファレンダムの結果が明らかとなる前に、スカラ・モビレの破棄通告を行ったことによりもたらされた（コンフィンドゥストリア会長は、1984年5月9日に、ルイジ・ルッキニーに代わった⁴⁷）。さらに、レファレンダムでの「賛成（“Si”）」の敗北は、Cgil内でのラーマ書記長の地位を再び引き上げた⁴⁸。

7月23日には、Cgil、Cisl、Uil間で、税制、雇用、社会保障、公務員、スカラ・モビレ、労働時間に関して合意に達した。この要綱（platform）では、(a)スカラ・モビレを四半期毎から半年毎に変え、月給の600,000リラまでは100%、それ以上の部分は30%の新しいインデックス・メカニズムへの移行、(b)次の3年間の協約期間における平均週2時間の労働時間短縮が合意された。この結果、Cgil、Cisl、Uilは、1984年2月14日の「聖バレンタインの政令」とレファレンダム以後、存在しなかった共通の戦略を実現することに成功した。さらに、平等主義的な「単一ポイント（punto unico）」も放棄された。⁴⁹

9月26日には、コンフィンドゥストリアと三大総連合間で、10年ぶりに、スカラ・モビレに関する交渉が再開された。この1985年秋からの交渉においては、先の労働組合のス

カラ・モビレに関する統一要求にもとづいて、国民経済との整合性 (compatibility) の論理を前提として、政府の経済予測データを土台として、労資間で交渉が行われた。しかし結局、11月5日、1985年秋のこのスカラ・モビレ交渉は失敗に終わる。⁵⁰

11月25日に、公務員を対象として、新しいスカラ・モビレを導入することが政府と総連合間で合意 (accordo intercompartimentale sul pubblico impiegato) された⁵¹。そして、12月18日には、コンフィンドゥストリアがこの公務員のスカラ・モビレを製造業にも適用することを労働大臣に伝えた。さらに1986年1月には、ほとんどの資本家団体が、この新しいスカラ・モビレを製造業にも適用することを一方的に宣言した。そして、1986年5月8日のコンフィンドゥストリアー Cgil, Cisl, Uil 間合意で、コンフィンドゥストリアが、公務員の新しいスカラ・モビレを製造業にも適用することを明確にした。この新しいスカラ・モビレでは、月給の580,000リラまでは100%の物価調整を行い、それ以上の部分については、25%の物価調整を行うことになった。さらに、従来の四半期毎の物価調整から半期毎となった。この結果、従来の同一物価調整額 (punto unico) にもとづくシステムから、職階、給料額に比例した物価調整額にもとづくシステムに移行した。さ

らに、平均カバー率も、製造業で、従来の66%から52%へ低下することになった。この結果、1981年4月以後、コンフィンドゥストリアと総連合間で繰り広げられてきたスカラ・モビレをめぐる交渉は終わりを迎えた⁵²。

第二次石油危機以後、1980年代を通して、スカラ・モビレは徐々にそのインデックス率を下げていった (図1 参照)。

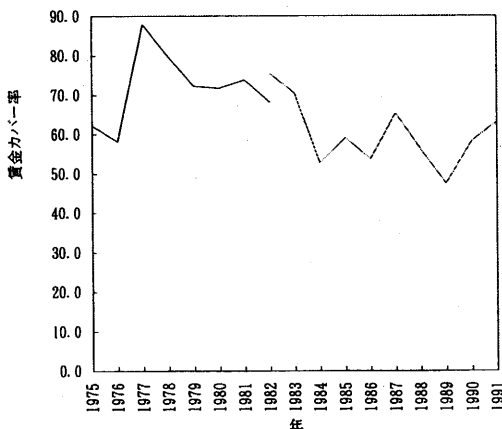
5. むすび

第一次石油危機は、イタリアで労働が資本より優位にある状況を襲った。この労働優位の状況下、イタリア資本は、労働に有利な階級間妥協を結ぶことによって、危機克服を目指した (具体的には、1975年のスカラ・モビレ協定、1976-79年の「国民的連帯」時代)。しかし、これは、労働のパワーが十分に強くないため失敗した。第二次石油危機は、資本のパワーが強化される一方、労働運動の統一が失われ、そのパワーが衰退し、窮地に立たされる中、襲った。

第二次石油危機以後、イタリア資本は、第一次石油危機以後、長引く不況と失業率の悪化のもと、労働に対するパワーを増大させた。イタリア資本は、これを背景として、第二次石油危機以後、第一次石油危機時の (労働者全体との) 「協調」戦略から「分割統治」戦略へと転換した。そこでは、資本によって、スカラ・モビレに関する1975年協定の破棄という威嚇が武器として、活用された。同戦略は、スカラ・モビレそして所得政策の必要性をめぐる、イタリア労働運動をCgil共産党系 vs. Cgil社会党系、Cisl, Uilに二分する役割を果たした。

他方、「暑い秋」以後、「階級志向的」戦略を採ってきたイタリアの労働運動は、1980年代には、組織的パワーが低下していく中で、内部対立が深刻になり、資本に対して、守勢に立たされるようになった。わけでも、

図1 スカラモビレの形骸化



1980年代になり、これまでのイタリア労働運動の「階級志向的」政策を担ってきたマス・ワーカーズの労働者全体に占める影響力が減少した結果、労働組合の政策は、労働者のプロフェッショナル（賃金格差）を容認する一方で、賃金と国民経済の整合性を前提とするマクロ・コーポラティズム政策へ転換した。この労働組合の戦略転換を牽引したのは、まず、「政治的交換」路線を提唱した Cisl であり、次に、1983年のクラクシ政権の誕生と機を一にして、スカラ・モビレ改訂へ方針を転換したイタリア社会党および Cgil 社会党系組合員および Uil である。さらに、Cgil から Cisl へと全国的労働運動のリーダーシップが移り、政権についたクラクシの PSI と提携する Cisl のヘゲモニーのもと、これら Cisl, Uil, Cgil 社会党系は、コーポラティズムと所得政策の実現を追求した（例、1983年のスコッティ協定および1984年の聖バレンタインの政令）。しかし、「歴史的妥協」から「民主的オールタナティブ」へと路線転換した PCI と Cgil 共産党系は、スカラ・モビレ見直しに象徴されるこの労働組合の「階級志向的」政策の見直しに、強硬に反対した。この結果、スカラ・モビレの廃止をめぐる労働 vs. 労働の争いが発生した。

この結果、イタリアでは第二次石油危機に際して、Cisl が主導した所得政策が実現するまでに多くの時間がかかり、スカラ・モビレの見直しも中途半端なものに終わった。カルニーティの Cisl が、「政治的交換」を1981年以後、主張し、1981年6月の「スパドリニ合意」で所得政策の実行に労働組合が同意したものの、それが実際に実現したのは、1984年の「聖バレンタインの政令」、1986年のコンフィンドゥストリアー総連合間合意によってであり、5年間も経過した。さらに、所得政策の主目的であるスカラ・モビレの見直しにしても、70-80%程度あった賃金カバー率が、1984年に50%台になったに過ぎず、き

わめて中途半端なものにとどまった。（スカラ・モビレは、結局、1992年7月、アマト政権によって廃止された。）結局のところ、Psi が政権に就いたものの、資本が「排除」戦略に転じる中、労働運動が分裂したまま、マクロ・コーポラティズムの条件は充たされない結果、イタリアにおける所得政策の試みは、1980年代においても失敗に帰したのである。この結果、1980年代末においても、イタリアのインフレは以前より低下したとはいえ、依然として高水準であり、他の先進産業諸国との差は開いたままであった。⁵³

結局、イタリアでは、労働組合が「コーポラティズム化」戦略によって目指した労働のリーダーシップは現実のものとはならず、第二次石油危機以後、イタリア資本が、「分割統治」戦略に転じた結果、賃金抑制のみならず雇用も削減する結果に終わったのである。

第一次石油危機から始まった先進産業諸国の経済危機の中、日本では例外的に協調的労働組合の賃金抑制の協力の結果、いち早く1975年以後、回復を始めた。何が、イタリアと日本の経済パフォーマンスの差をもたらしたのか？本稿で、筆者は、このイタリアと日本の石油危機を分岐点とする経済パフォーマンスの乖離は、両国の労働運動のイデオロギーの相違が、同時期、発生したことによる、と主張する。

企業の知的優位のもと、労働運動内に「企業主義」イデオロギーのヘゲモニーが成立した石油危機以後の日本とは異なり、イタリアでは、「階級志向的」イデオロギーが、1980年代を通じて依然として強固であった。すなわち、1980年代、日本で総評が直面したと同様、イタリアの「階級志向的」労働組合である Cgil も深刻な内部分裂の危機に直面した。しかしながら、自身共産党員でありながら、PCI から独立性の高いラーマ書記長らの努力によって、結局、Cgil の分裂は回避され、Cisl, Uil の勢力も伸長することはなか

った⁵⁴。さらに、1984年のベルリンゲルの突然の死も、PCIのCgilへの介入のマイナス要因となって、結果として、Cgilの分裂回避に貢献した。この結果、イタリアでは、1980年代にも、階級志向的イデオロギーは維持された。しかし、これは皮肉にも、イタリア労働運動全体は、統一した戦略を採用することに失敗するという帰結をもたらした。

すなわち、イタリアは、第一次石油危機同様、第二次石油危機に対しても、労働と資本の頂上交渉による所得政策というマクロ・コーポラティズムのフォーミュラによって、経済危機の克服を図ったが、この試みは失敗に終わった。何故なら、第二次石油危機以後のこのマクロ・コーポラティズムの試みは、労働運動の一部によってのみ支持されたにすぎず、労働運動の重要な一部（Cgil共産党系）は、これに強く反対したからである。この結果、イタリア労働運動は、第二次石油危機に際して、総体としてみると、「不整合な戦略（inconsistent strategy）」を採用した。この労働運動の石油危機に際して、採用した戦略の相違こそが、イタリアと日本の石油危機後の経済パフォーマンスの相違をもたらしたのである。

追記

スカラ・モビレは、結局、1992年7月、アマト政権によって廃止された⁵⁵。

1 この時期のイタリアの労働政治について、Kreile, M., "The crisis of Italian trade unionism in the 1980s," *West European Politics*, no. 11 (1988), pp.54-67; Regini, M., "Social pacts in Italy," in I. Scholten (ed.), *Political Stability and Neo-Corporatism* (London: Sage, 1987), pp.195-215.

2 Cella & Treu, *op.cit.*, pp.339-344.

3 真柄秀子「ユーロレフトの新しい模索」、『経済評論』、1990年10月号、および、鈴木桂樹「イタリア「福祉国家」の危機と変容」、田口富久治編、『ケインズ主義的福祉国家』、青木書店、1989年、所収、参照。Allum, P., "The Craxi Government: Turning Point or Dead End?," *Political Quarterly*, vol.55 no.3 (July-September 1984), pp.314-319; Guizzi, Vincenzo, "Craxi's Italy," *Government and Opposition*, vol. 20, no.2 (Spring, 1985), pp.166-177; Idem., "Italy's Elections and Crisis," *Government and Opposition*, vol. 22, no.4 (Autumn 1987), pp.418-434.

4 LaPalombara, J., "Socialist Alternatives: The Italian Variant," *Foreign Affairs*, vol.60 no.4 (Spring 1982), pp.924-942; Pasquino, G., "Modernity and Reform: The PSI between Political Entrepreneurs and Gamblers," *West European Politics*, vol.9, no.1 (January 1986), pp.120-141.

5 Lepre, A., *Storia della prima repubblica*, pp.293-297; Mammarella, G. and Z. Ciuffoletti, *Il Declino* (Milano: Mondadori, 1996), pp. 192-4; Mammarella, G., *L'Italia contemporanea (1943-1985)* (Bologna: Il Mulino, 1985), pp. 497-503; Leonardi, R. and D.W. Wertman, *Italian Christian Democracy* (London: Macmillan, 1989), pp.85-89.

6 Hellman, S., "Italian communism in crisis," *The Socialist Register*, 1988, pp.244-288; Bull, M.J. and P. Daniels, "The 'New Beginning': The Italian Communist Party under the Leadership of Achille Occhetto," *The Journal of Communist Studies*, vol.6, no.3 (September 1990), pp.22-43; Daniels, P., "In the Middle of the Ford': The Italian Communist Party in the mid-1980s," *Journal of Communist Studies*, March 1985.

7 Kemeny, "Le Confederazioni," in G. Urbani (ed.), *Gli attori: I sindacati, le associazioni imprenditori, lo stato* (Torino: G. Giappichelli, 1992), pp.60-61; Lama, L., *Intervista sul mio partito* (Roma: Laterza, 1987).

- 8 Negrelli, S. and E. Santi, "Industrial Relations in Italy," in Baglioni, G. and C. Crouch (eds.), *op.cit.*; Accornero, A., "Sindacato e conflitto in Italia nell'ultimo ventennio," *il Mulino*, XL, n. 334 (marzo-aprile 1991).; Idem., *La parabola del sindacato* (Bologna: il Mulino, 1992).; Locke, R.M., "The Demise of the National Union in Italy," *Industrial and Labor Relations Review*, 45, pp.229-49.; Ferner, Anthony and Richard Hyman, "Italy: Between Political Exchange and Micro-Corporatism," in Ferner, A. and R. H. (eds.), *Industrial Relations in the New Europe* (Oxford: Blackwell, 1992).; Baglioni, G., "An Italian mosaic: Collective Bargaining Patterns in the 1980s," *International Labour Review*, vol.130 (1991), no. 1, pp.81-93; Treu, T., "Ten years of social concertation in Italy," *Labour and Society*, vol. 12, no.3 (September 1987), pp.355-377.
- 9 Cella G.P. e T. Treu, *Relazioni industriale*, pp.97-102; Negrelli, S. and E. Santi, "Industrial Relations in Italy,"
- 10 Di Nicola, Patrizio, "Quale confederazione per i lavori anni novanta," *Politica ed Economia*, XXIII Terza Serie, N.2 (Febbraio 1992), pp.27-30.
- 11 フィアット紛争について, Baldissera, A., *La svlota dei quarantamila* (Milano: Edizioni Comunita', 1988). 参照。
- 12 Dal Co, M., "Crisi dell'unita sindacale e prospettive dell relazioni industriali," in Carrieri, M. e P. Perulli (a cura di), *Il teorema sindacale* (Bologna: Il Mulino, 1985); Lange, P., "The end of an era," in *Italian Politics: A Review*; Kemeny, P., "Le politiche di concertazione: storia di una rinuncia," *Prospettiva sindacale*, no.77 (Settembre 1990), pp.95-132..
- 13 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia* (Roma: Riuniti, 1984), p.229.
- 14 Turone, S., *Storia dell'Unione Italiana del Lavoro* (Milano: F. Angeli, 1990), pp.179-200.
- 15 Petracca, O.M., "Mondo imprenditoriale e sistema politico," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia: Rapporto 1985-86* (Roma: Edizioni lavoro, 1987), pp.230-232; Ricci, M. *Anni di Ferro* (Roma: Ediesse, 1984); Pucci, E., "La Confindustria degli Anni 80," *Stampa*, 7 maggio 1980, p.12; Cuzzo, F., "L'incoronazione di Re Merloni," *Rassegna sindacale*, 15 maggio 1980, pp.10-11; Nardinocchi, G., "Divide et impera: Un documento della Confindustria," *Rassegna sindacale*, 26 febbraio 1981, pp.10-11; Cuzzo, F., "Una strategia piccola piccola," *Rassegna sindacale*, 19 marzo 1981, pp.7-11; Nardinocchi, G., "Il pragmatismo effimero," *Rassegna sindacale*, 8 aprile 1982, pp.17-19.
- 16 Becchi Collida', A., "Le associazioni imprenditori," Cella, G. P. e T. Treu (eds.), *Relazioni Industriali* (Bologna: Il Mulino, 1989), pp.135-156.
- 17 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, capitolo XXIV.
- 18 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, pp.243-245.
- 19 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, pp.245-248.
- 20 Suriano, M., "La Scala mobile raffreddata divide i partiti e i sindacati," *Corriere della Sera*, 9 aprile 1981, pp.1-2; Revelli, S., "Aspra battaglia nel sindacato sulla scala mobile. La Cgil accusata dalla Cisl di sabotare l'intesa," *Corriere della Sera*, 9 aprile 1981, p.9; Scurino, M., "Sindacati da Forlani divisi sulla contingenza. Oggi il governo vara la fase della stretta," *Corriere della Sera*, 16 aprile 1981, pp.1-2.
- 21 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, pp.245-248. この「10項目」のテキストは, Federazione Cgil-Cisl-Uil, "Proposte per combattere l'inflazione e la recessione da presentare all'incontro col governo dell 13 maggio '81," *Ras-*

- segna sindacale*, 21 maggio 1981, pp.41-42. 参照。
- 22 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, pp.247-250; Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso* (Roma: CEDIS, 1984), capitolo 1; Solustri, A., "Le organizzazione degli imprenditori: la Confindustria," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia: Rapporto 1981* (Roma: Edizioni Lavoro, 1982).
- 23 Galantini, E., "Un sindacato orgoglioso e unitario," *Rassegna sindacale*, 15 ottobre 1981, pp.3-5; Cuzzo, F., "Un soggetto politico" attento alla qualità della vita," *Rassegna sindacale*, 29 ottobre 1981, pp.10-13; d'Adda, G., "La CISL offre un nuova <<ponte>> a Lama per un compromesso sulla scala mobile," *Corriere della Sera*, 12 ottobre 1981, p.2.
- 24 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.14-20.
- 25 Revelli, S., "Dialogo a distanza fra Spadolini e CGIL," *Corriere della Sera*, 23 novembre 1981, p.1.
- 26 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, p.254.
- 27 Solustri, A., "Le organizzazione degli imprenditori: la Confindustria," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia: Rapporto 1982/3* (Roma: Edizioni Lavoro, 1984), pp.325-326; Serri, E., "Lo stile Merloni," *Rassegna sindacale*, 10 giugno 1982, pp.4-6.
- 28 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.75-82.
- 29 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.89-97.
- 30 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.103-105; Perulli, P., "Sindacato e sistema politico," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia: Rapporto 1982/3* (Roma: Edizioni Lavoro, 1984), pp.176-177.
- 31 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.109-112.
- 32 Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.113-120.
- 33 Lange, P., "The end of an era," pp.31-32. 同協定は、協定締結に当たった労働大臣ヴィットリオ・スコッティ (Vittorio Scotti) の名をとって、一般に、「スコッティ協定」と呼ばれた。
- 34 Dal co, M. and P. Perulli, "The Trilateral Agreement of 1983: Social Pact or Political Truce," in O. Jacobi, B. Jessop, H. Kastendieck, M. Regini (eds.), *Economic Crisis, Trade Unions and the State* (London: Croom Helm, 1986); Garonna, P. and E. Pisani, "Italian Unions in Transition," in Edwards, R. P. Garonna and F. Todtling (eds.), *Unions in Crisis and Beyond* (London: Auburn House, 1986), pp.114-172; Mascini, M. e M. Ricci, *La via del consenso*, pp.121-123; Regini, M., "Relazioni industriali e sistema politico," in Carrieri, M. e Perulli, P. (a cura di), *Il teorema sindacale* (Bologna: Il Mulino, 1985); Carrieri, M., "Accordi non conclusi, accordi non efficaci, accordi non voluti," in Carrieri, M. e P. Perulli (a cura di), *Il teorema sindacali*.
- 35 Mascini, M. e M. Ricci, *Lo Scambio alla prova* (Roma: CEDIS, 1985), pp.19-20; Piccioni, A., "Quattro anni de attività sindacali," *Nuova Rassegna Sindacale*, 28 febbraio 1986, pp.6-11.
- 36 Bianchi, G.A., *Storia dei sindacati in Italia*, p.267.
- 37 Di Scala, S., *Renewing Italian Socialism* (Oxford: Oxford University Press, 1989), pp.195-215.
- 38 Mascini, M. e M. Ricci, *La grande sfida* (Roma: CEDIS, 1985), p.28-43.
- 39 Cuzzo, F., "Cambiare. Certo. Ma gli altri," *Rassegna sindacale*, 2 dicembre 1983, pp.9-10.
- 40 Mascini, M. e M. Ricci, *La grande sfida*, p.37-41.

- 41 Regini, M., "Social Pacts in Italy,"; Treu, Tiziano, "Italian Industrial Relations in the Past Ten Years," in *Bulletin of Comparative Labour Relations*, no. 16 (1987), pp.167-181.
- 42 Mascini, M. e M. Ricci, *La grande sfida*, p.92-97.
- 43 Mascini, M. e M. Ricci, *La grande sfida*, pp.130-131.
- 44 Mascini, M. e M. Ricci, *La cruna del referendum* (Roma: CEDIS, 1987), pp.7-8.
- 45 Mascini, M. e M. Ricci, *La cruna del referendum*, pp.71-75.
- 46 レファレンダムについて, Lange, P., "The end of an era," in Leonardi, R. and R. Nanetti (eds.), *Italian Politics: A Review* vol.1 (London: Pinter, 1986); Agosta, A., "Il referendum sulla scala mobile: un'analisi del voto," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86* (Roma: Edizioni Lavoro, 1987).
- 47 ルッキーニのコンフィンドゥストリアについて, Armeni, R., "La Confindustria di Lucchini: Cauta "con grinta"," *Rassegna Sindacale*, n.18 (4 maggio 1984), pp.11-12; Carrubba, S., "Mondo imprenditore e sistema politico," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia: 1984/85* (Roma: Edizioni Lavoro, 1986); Mascini, M., "Politiche e strategie degli imprenditori nell'industria," *Le relazioni sindacali in Italia: 1984/85*. 参照。
- 48 Kemeny, P., "Le Confederazioni," p.62.
- 49 Perulli, P., "Sindacato e sistema politico," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86*; M.C., "Orario di lavoro e scala mobile: ecco l'accordo tra I sindacati," *Corriere della sera*, 24 luglio 1985, p.2; Lepri, S., "Scala mobile e orario ridotto: ecco il progetto del sindacato," *Stampa*, 2 luglio 1984, p.1.
- 50 Mascini, M. e M. Ricci, *Dai decimali al Cobas*, p.23-29; Vettrano, S., "La rottura con la Confindustria: Cronaca di uno scontro," *Rassegna sindacale*, 15/22 novembre 1985, pp.10-12.
- 51 この公務員の新スカラ・モビレの合意について, Rusciano, M., "L'accordo intercompartimentale per il pubblico impiego," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86*.
- 52 Di Vezza, L., "Retribuzioni: andamento e struttura," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86*; Patriarca, S., "Contrattazione interconfederale e intercategoriale," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86*; Perulli, P., "Sindacato e sistema politico," in CESOS, *Le relazioni sindacali in Italia 1985/86*; Mascini, M. e M. Ricci, *Dai decimali al Cobas*, pp.34-53.
- 53 Botho, A., "L'economia italiana a confronto: 1973-1985," in Ente Einaudi (a cura di), *Oltre la crisi* (Bologna: Il Mulino, 1986), pp.99-143.
- 54 ラーマとCgilの関係について, Lama, L., *Intervista sull mio partito* (Bari: Laterza, 1987). 参照。
- 55 Locke, R., "Eppure Si Tocca: The Abolition of the Scala Mobile," in Mershon, C. and G. Pasquino (eds.), *Italian Politics: Ending the First Republic* (Westview Press, 1995).